

平川市の給与・定員管理等について

平川市総務部総務課

平川市職員の給与と職員数等の状況についてお知らせします。

公表は国の通知に基づくもので、各数値は平成24年4月1日現在のものです。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度 の人件費率
23年度	33,708人	18,344,399千円	277,628千円	3,202,663千円	17.5%	18.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

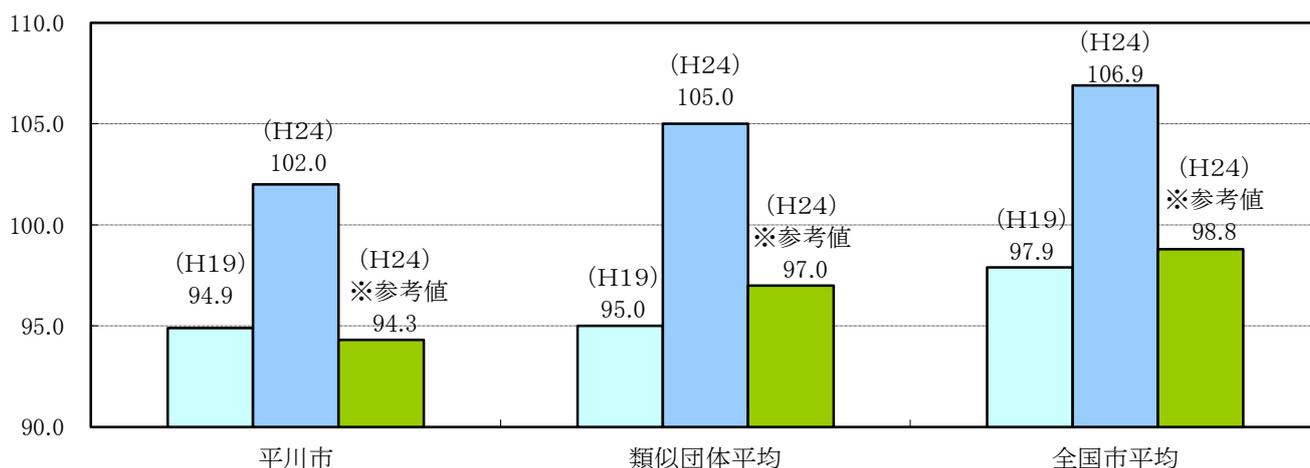
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体（一般市I-0） 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
23年度	人 358	千円 1,361,480	千円 146,884	千円 486,058	千円 1,994,422	千円 5,571	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平川市は、平成18年1月1日に旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村が合併して発足しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

(5) 給与改定の状況

平川市では人事委員会を設置していないため、省略します。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平川市	46.1歳	333,027円	354,287円	354,451円
青森県	43.6歳	339,300円	410,456円	372,235円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)円	—円	372,906円 (401,789)円
類似団体	43.5歳	327,709円	376,378円	352,805円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平川市	52.7歳	24人	312,196円	332,096円	334,272円	—	—	—	—
うち運転員	53.5歳	11人	316,993円	339,711円	337,396円	自家用乗用 自動車運転者	54.3歳	226,400円	1.50
うち用務員	51.1歳	11人	302,665円	321,410円	327,296円	用務員	53.5歳	206,600円	1.56
青森県	47.4歳	438人	308,500円	345,957円	332,413円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030)円	—	307,506円 (323,181)円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	23人	304,275円	325,815円	315,213円	—	—	—	—

区分	参考 年取ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	平川市	—	—
うち運転員	5,451,632円	3,051,200円	1.79
うち用務員	5,250,320円	2,861,400円	1.83

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成21年～23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致していません。

※年取ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- （注）1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額の合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」（国ベース）の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		平 川 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	135,150 円	137,200 円	— 円
	中学卒	125,400 円	125,400 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

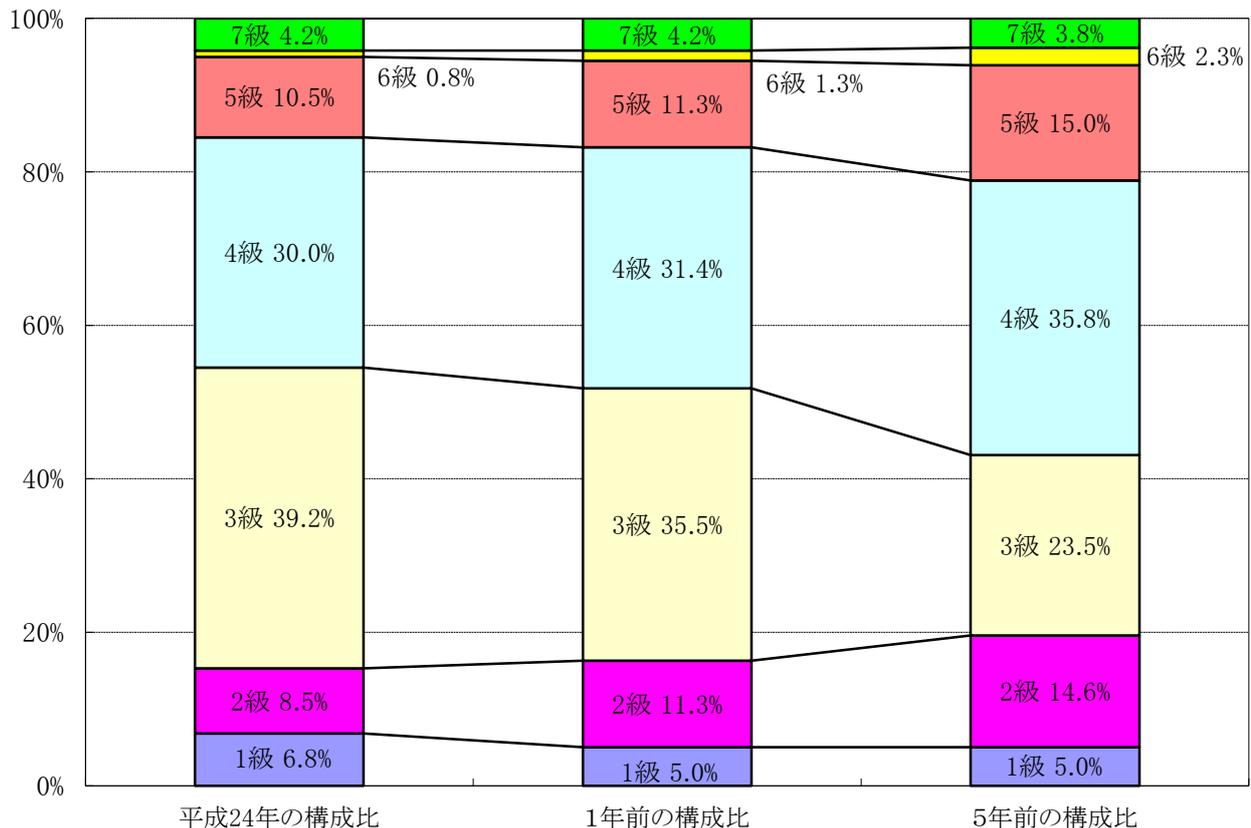
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	262,113 円	311,454 円	339,171 円
	高校卒	227,967 円	276,129 円	314,209 円
技能労務職	高校卒	— 円	213,050 円	256,450 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	16 人	6.8 %
2 級	主事・技師	20 人	8.5 %
3 級	係長・主査	93 人	39.2 %
4 級	課長補佐・主幹・主任主査	71 人	30.0 %
5 級	課長・参事	25 人	10.5 %
6 級	総括課長	2 人	0.8 %
7 級	部長	10 人	4.2 %

- (注) 1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・現在人事評価制度構築中のため、昇給への反映についてもその中で検討しています。 ・昇給については、勤務成績の状況により「良好」より劣るものについてのみ反映しています。「良好」より優るものについては、人事評価制度構築にあたり適切に評価できるようになれば実施する予定です。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,389千円	1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,594千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

<ul style="list-style-type: none"> ・現在人事評価制度構築中のため、勤勉手当への反映についてもその中で検討しています。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

平 川 市	国
計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 41,700) 円 × 60ヶ月 1人当たり平均支給額 自己都合 / 勸奨・定年 — 千円 / 24,063千円	計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 79,200) 円 × 60ヶ月

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成23年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		10,685千円	
うち診療所関係職員分		8,439千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		184,220円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		14.1%	
手当の種類（手当数）		10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	1体につき1,000円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	1体につき300円
夜間勤務手当	消防署勤務職員	夜間業務	1回につき350円
救急業務手当	消防署勤務職員	救急業務 救命処置業務	救急業務1回につき150円 救命処置1回につき250円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	給料月額の55/100
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	常勤医師60万円以内 その他の医師30万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	医師1回につき100～600円 看護師1回につき50～150円
危険手当	診療所医師	月20日以上	医師 5,000円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	給料月額の80/100
特殊業務手当			
特殊診療手当	平川診療所常勤医師	特殊診療行為を実施した場合	固定点数×30/100以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	34,456千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	84千円
支給実績（平成22年度決算）	11,913千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	29千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度）		
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		60,187千円	235,104円		
	配偶者					13,000円	
	配偶者以外					配偶者なし	11,000円
						配偶者あり	6,500円
	2人目以降					6,500円	
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき	5,000円					
住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給	同		9,503千円	316,767円		
	借家・借間（支給限度額）					27,000円	

通勤手当	通勤距離が2km以上で通勤のため交通機関（バス等）を利用又は交通用具（自動車等）をしている職員に支給		同	17,783千円	54,549円	
	交通機関利用者（支給限度額）					55,000円
	交通用具利用者	片道2km以上				2,000円
片道60km以上		24,500円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		異	国:俸給の特別調整額として支給	9,591千円	199,796円
	部長級	給料月額×5/100				
	課長級	給料月額×3/100				
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給		同	29,346千円	73,364円	
	世帯主	扶養親族あり				17,800円
		扶養親族なし				10,200円
その他の職員		7,360円				
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした場合、勤務1回につき4,200円を支給		同	1,949千円	9,994円	
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合、勤務1回につき2,000円～6,000円を支給		同	0千円	0円	
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に月額23,000円、距離に応じた加算額6,000円～45,000円を支給		同	0千円	0円	

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	758,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円/389,500円 800,000円/526,500円	
	副市長	608,000円		
報酬	議長	328,000円	528,000円/274,000円	
	副議長	293,000円	449,000円/234,000円	
	議員	281,000円	409,000円/220,000円	
期末手当	市長	2.95 月分		
	副市長	2.95 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	758千円×在職月数×45.5/100 608千円×在職月数×26.5/100	16,554,720円 7,733,760円	任期毎 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

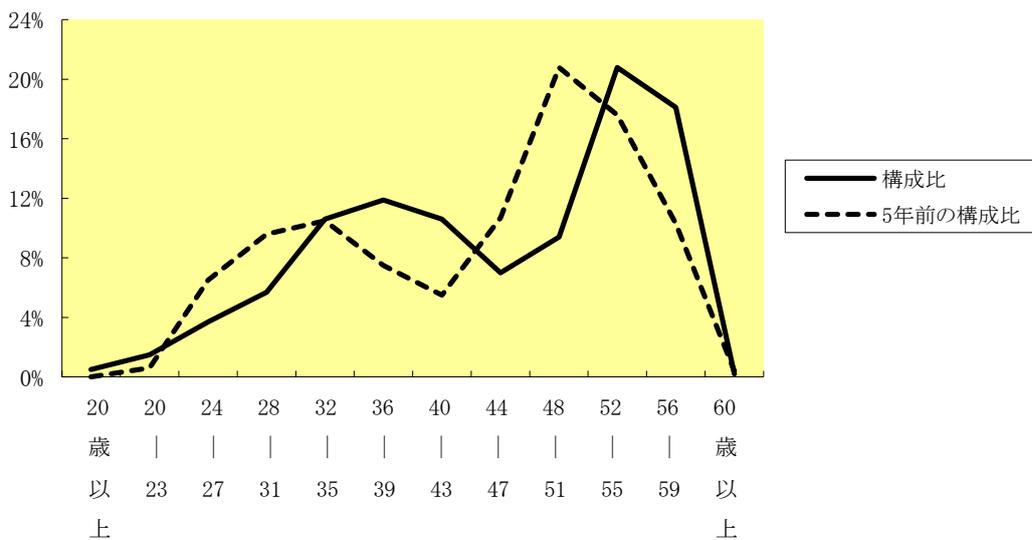
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	86	85	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少
		税務	28	27	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少
		労働	2	2	0	
		農林水産	25	25	0	
		商工	7	7	0	
		土木	23	23	0	
		民生	32	32	0	
		衛生	20	20	0	
	計	228	226	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.05人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.00人)	
普通会計部門	教育部門	63	59	△4	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	消防部門	67	66	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	小計	358	351	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.13人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.57人)	
公営企業等会計部門	病院	17	16	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	水道	5	5	0		
	下水道	8	8	0		
	その他	25	24	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	小計	55	53	△2		
合計		413 [507]	404 [507]	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.85人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	6人	15人	23人	43人	48人	43人	28人	38人	84人	73人	1人	404人

(3) 職員数の推移

(単位：人：%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	247	242	241	234	228	226	△21 (△ 8.5%)
教育	72	71	71	63	63	59	△13 (△18.1%)
消防	66	66	66	66	67	66	0 (0.0%)
普通会計計	385	379	378	363	358	351	△34 (△8.8%)
公営企業計	92	57	52	54	55	53	△39 (△42.4%)
総計	477	436	430	417	413	404	△73 (△15.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用 に占める職員給与費比率
23年度	454,213千円	51,627千円	32,426千円	7.1%	7.2%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
23年度	人 5	千円 18,318	千円 1,776	千円 6,365	千円 26,459	千円 5,292	千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 水 道 事 業	40.0歳	316,153円	453,369円
水道事業（公営企業会計）市町村平均	45.4歳	358,043円	528,316円
事 業 者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市水道事業	水道事業（公営企業会計市町村平均）
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,273千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,492千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 —月分 —月分 勤勉手当 —月分 —月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

平川市水道事業	水道事業（公営企業会計市町村平均）		
計算式	計算式		
基本額 + 調整額	—		
基本額	基本額		
退職日の基本給月額	—		
× 退職理由別・勤続年数別支給率			
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続30年 41.50月分 50.70月分	勤続30年	— 月分	— 月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	—		
（退職時特昇 なし）			
調整額	調整額		
在職中の職責等による貢献度に基づく加算	—		
（0～41,700）円 × 60ヶ月			
1人当たり平均支給額	1人当たり平均支給額 15,252千円		
自己都合 / 勸奨・定年			
— 千円 / 24,063千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員（水道事業以外も含む）に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成23年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		0%	
手当の種類（手当数）		0種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	49千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	10千円
支給実績（平成22年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	0千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		749千円	187,250円
住居手当	〃	同		176千円	175,500円
通勤手当	〃	同		146千円	36,600円
管理職手当	〃	同		264千円	263,710円
寒冷地手当	〃	同		393千円	78,560円
宿日直手当	〃	同		0千円	0円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0千円	0円
単身赴任手当	〃	同		0千円	0円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用 に占める職員給与 費比率
23年度	904,536千円	△116,928千円	52,162千円	5.8%	5.8%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
23年度	人 8	千円 29,220	千円 5,698	千円 7,782	千円 5,698	千円 5,338	千円 6,311

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 下 水 道 事 業	45.4 歳	342,788 円	453,369 円
下水道事業（公営企業会計）市町村平均	44.5 歳	355,276 円	525,167 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市下水道事業	下水道事業（公営企業会計市町村平均）
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,312千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,469千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 —月分 —月分 勤勉手当 —月分 —月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) —

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

平川市下水道事業	下水道事業（公営企業会計市町村平均）
計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 （支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特昇 なし） 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 （0～41,700）円 × 60ヶ月 1人当たり平均支給額 自己都合 ／ 勸奨・定年 － 千円 ／ 24,063千円	計算式 － 基本額 － （支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 － 月分 － 月分 勤続25年 － 月分 － 月分 勤続30年 － 月分 － 月分 最高限度額 － 月分 － 月分 その他の加算措置 － 調整額 － 1人当たり平均支給額 13,280千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員（下水道事業以外も含む）に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成23年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
－	－ %	－	－ %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
－	－	－	－

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	0千円
支給実績（平成22年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	0千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		1,224千円	244,800円
住居手当	〃	同		434千円	217,000円
通勤手当	〃	同		306千円	51,017円
管理職手当	〃	同		145千円	144,564円
寒冷地手当	〃	同		570千円	71,200円
宿日直手当	〃	同		0千円	0円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0千円	0円
単身赴任手当	〃	同		0千円	0円